

令和 7 年度

1 月補正予算説明資料

府 中 市

1 一般会計補正予算の概要

① 主な補正内容

・ 一般会計補正予算（第5号）

国の総合経済対策に呼応し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策にかかる施策として、市独自商品券の市民全員への配布のほか、介護・障害福祉サービス事業所や私立保育所、公立病院等への支援等を実施するため、歳入・歳出それぞれ4億7,929万4千円の予算を計上しました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援

【新規】市民生活応援商品券配布事業 312,800千円 《企画財政課》 資料1

物価高騰に伴う家計負担を軽減し生活支援を行うとともに、市内での消費を促進し域内経済の活性化を図るため、市民全員に市内でのみ利用可能な商品券「備後国府通寶」を配布します。

- ・市民一人当たり8千円（千円券8枚綴り）
(地域応援券4枚+共通券4枚)

《一般財源※312,800千円》

【継続】介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業 27,800千円

《医療介護保険課・福祉課》 資料2

物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉サービス事業所等が、利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、負担増加分の経費に対する支援を行います。

《県費 3,475千円、一般財源※24,325千円》

【継続】私立保育所等物価高騰対策支援事業 1,458千円 《子育て応援課》

資料3

物価高騰の影響を受けている私立保育所等が安定した施設運営を継続するため、負担増加分の経費に対する支援金を給付します。

《県費 182千円、一般財源※1,276千円》

【継続】公立病院等物価高騰対策支援事業 65,700千円 《健康推進課》

資料4

エネルギー、食料品等の物価高騰及び労務費を含めた委託料の増加の影響を受けている公立病院等に対し、医療機能の維持を図り、地域に必要な医療提供体制を確保するため、支援金を交付します。

《一般財源※65,700千円》

備考) 一般財源※は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当対象一般財源を示しています。

② 繰越明許費の補正

年度内に事業が完了せず支出が次年度にかかる見込みの事業について、必要な繰越明許費の追加を行います。

(追加)

- ・市民生活応援商品券配布事業経費／市民生活応援商品券負担金外 312,800 千円

2 特別会計等補正予算の概要

主な補正内容

・ 病院事業会計補正予算（第3号）

22,000 千円【湯が丘病院】

光熱水費や労務費を含めた委託料等にかかる経費の増額と、他会計補助金による収入について計上します。

《収益的収入 22,000 千円、収益的支出 22,000 千円》

市民生活応援商品券配布事業【新規】

担当課	企画財政課企画係
電話番号	0847-44-9135

1 事業の目的

市民全員に市内でのみ利用可能な商品券を配布することで、物価高騰に伴う家計負担を軽減し生活支援を行うとともに、市内での消費を促進し域内経済の活性化を図る。

2 事業内容

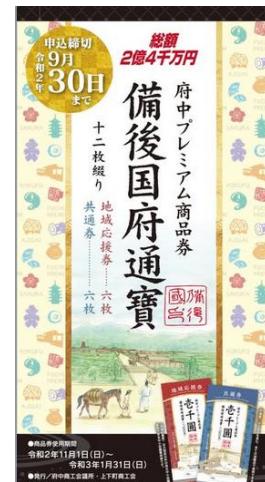
市民全員に対して、市独自の商品券（備後国府通寶）を配布する。

(1) 給付対象者及び給付額

- ア 給付対象者 基準日時点（令和8年2月1日）における本市の住民基本台帳に記載されている者（およそ34,000人）
 イ 給付額 市民一人当たり8千円（千円券8枚綴り）
 （地域応援券4枚+共通券4枚）
 ※プレミアム付き商品券ではありません。

(2) 実施時期

- ア 商品券の配布時期
 令和8年3月末～4月中旬（郵送予定）
 イ 商品券の利用期間
 令和8年5月～7月の3か月間
 ウ 利用可能店舗
 2月から募集開始予定



参考) 以前発行した備後国府通寶

3 1月補正予算額 312,800千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	312,800					312,800*
現計予算額						

(内訳)

補正予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
給付額	272,000					272,000*
事務費（郵送費含む）	40,800					40,800*

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業【継続】

担当課	医療介護保険課 介護保険係 福祉課 高齢・障害サポート係
電話番号	0847-40-0222 0847-44-9149

1 事業の目的

光熱水費・食材料費・燃料費等の高騰が介護・障害福祉サービス事業所・施設等の経営を圧迫している状況を踏まえ、経費増加に対する支援を行うことでサービス提供体制の維持を図る。

2 事業内容

- (1) 光熱水費・食材料費・燃料費等の高騰による経費増加に対する支援
支援額：運営事業所数×20万円
※運営事業所数に応じた法人単位での申請とすることで、法人規模に応じた支援とする。
- (2) 実施期間：令和8年1～3月中
- (3) 対象者数：介護サービス 86事業所
障害福祉サービス 53事業所
- (4) 支援の方法
令和7年3月から実施した介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援金の交付対象者に対し、プッシュ型で支援する。

3 1月補正予算額 27,800千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	27,800		3,475			24,325*
現計予算額						

(内訳)

補正予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
介護サービス	17,200		2,150			15,050*
障害福祉サービス	10,600		1,325			9,275*

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

私立保育所等物価高騰対策支援事業【継続】

担当課	子育て応援課こども施設係
電話番号	0847-44-9148

1 事業の目的

物価やエネルギー価格等の高騰による負担増の影響を受けている市内の私立保育所及び私立認定こども園等に対して支援を行うことで、安定した施設運営の継続を図る。

2 事業内容

(1) 対象施設

- ・私立保育所 4 施設
- ・私立認定こども園 1 施設
- ・私立幼稚園 1 施設

(2) 私立保育所及び私立認定こども園等支援金額

電力等の物価高騰に対して、児童1人あたり月額150円程度の支援を行う。

認可定員	積算	対象施設	合計支援金額
151名以上	@150円×210名×12月=378千円	1施設	378千円
101～150名	@150円×150名×12月=270千円	2施設	540千円
100名以下	@150円×100名×12月=180千円	3施設	540千円

3 1月補正予算額 1,458千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	1,458		182			1,276*
現計予算額						

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

公立病院等物価高騰対策支援事業【継続】

担当課	健康推進課地域医療係
電話番号	0847-44-9138

1 事業の目的

エネルギー、食料品等の物価高騰及び労務費を含めた委託料の増加の影響を受けている公立病院等に対して支援金を交付することで、医療機能の維持を図り、地域に必要な医療提供体制を確保する。

2 事業内容

令和7年度における物価高騰の影響に伴う電気、燃料、食料品価格、委託料等のかかり増し経費相当額に対する支援を行う。

※ 国の医療・介護等支援パッケージ、県の物価高騰に係る医療事業者補助等、他からの支援を受けた場合は当該金額を支援額から控除

3 1月補正予算額 65,700千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	65,700					65,700*
現計予算額						

(内訳)

補正予算額内訳	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
湯が丘病院	22,000					22,000*
府中市病院機構	43,700					43,700*

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業